



グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド

<愛称:健次>

追加型投信/内外/株式

健次通信②

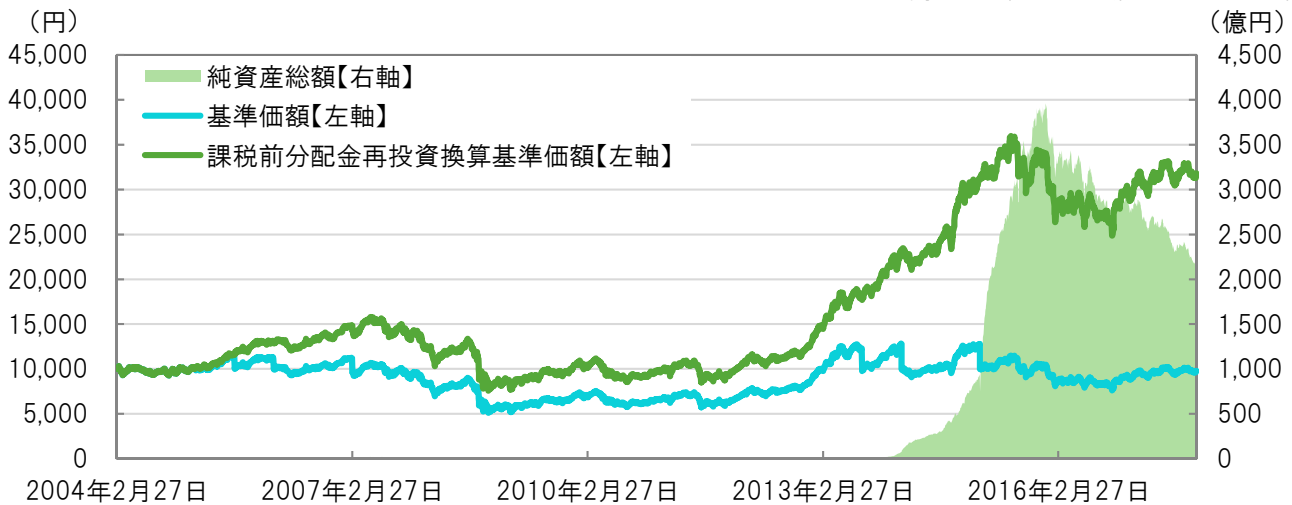
ファンド情報提供資料
データ基準日:2017年11月末

※本資料は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、「ウエリントン社」ということがあります。)のコメントをもとに三菱UFJ国際投信が作成しています。

平素は「グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド(愛称:健次)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは、主に世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式へ投資を行っています。「健次通信②」では、ヘルスケア・バイオ関連企業のM&A(合併・買収)動向とその関連銘柄について、および2018年の先進国ヘルスケア株式の注目点についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

設定来の基準価額等の推移

(期間:2004年2月27日(設定日)~2017年11月30日)



※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

※上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

先進国ヘルスケア・バイオ関連企業におけるM&Aの動向について

■ 先進国ヘルスケア・バイオ関連企業におけるM&Aに関しては、引き続き活発な活動が見込まれる

先進国ヘルスケア・バイオ関連企業のM&Aの増加が見込まれる理由としては、1)米トランプ政権の税制改革に後押しされること、2)医療保険料の上昇や医療費の財政負担の高まりなど受け、医薬品や医療サービスへの価格抑制への対応やコスト削減が求められていること、3)開発中の新薬や新技術の獲得などの活発化が期待されること、が挙げられます。

■ 分野ごとのM&A動向

バイオ医薬品の分野:

90年代は、ブロックバスター(医薬品業界で年間10億ドル以上(約1,125億円*)の売上となる製品)が枯渇し規模を追及した後ろ向きのM&Aが比較的多くみられました。

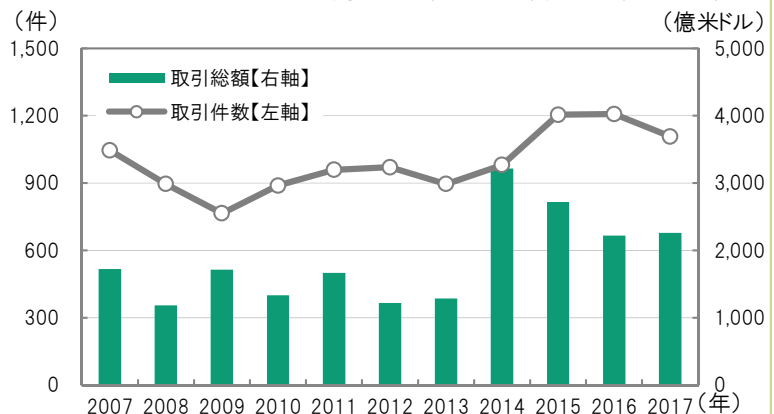
近年では専門的治療薬への参入、有望な治療薬候補や開発技術の獲得など、前向きな事業拡大を目的としたM&Aが主流となってきています。

医療機器及び医療サービスの分野:

医療ロボット等の新しい技術の取り込みを目的としたM&Aや、販路拡大やコスト削減等を背景とした再編が行われていくと考えています。

(ご参考)米国におけるヘルスケア・バイオ関連企業のM&A

(期間:2007年~2017年、2017年は11月末迄)



※2017年12月21日時点で、M&Aのステータスが「完了」または「提案済み」となっている案件を対象に抽出しています。M&Aのステータスは日々変化するため、取得時点によりデータが異なります。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*2017年11月30日時点の為替レートを使用して算出しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

※巻末の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご覧ください。

銘柄紹介

組入上位10銘柄(2017年11月末時点)のうちM&Aを通じて業績を拡大しており、ウエリントン社が今後のM&A戦略に注目しているアラガンについてご紹介いたします。

アラガン

米国
 医薬品

■M&Aを通じて戦略的にバランス良く事業内容をアップグレードしてきた企業

もともと抗アレルギーや結膜炎から始まったワトソン・ファーマシューティカルズという会社でしたが、フォレスト・ラボラトリーズ、アラガン、カイセラ・ファーマシューティカルズなどを買収することで眼科、皮膚科や美容治療(しわとり用のボトックスや二重あご対策)など革新的かつキャッシュフローを生む事業分野にも進出してきました。近年では、美容医療と美容整形の製品強化に動いています。

■2017年8月以降、株価は短期的な材料で下落も、豊富な製品ラインナップや今後のM&A戦略に注目し、保有を継続

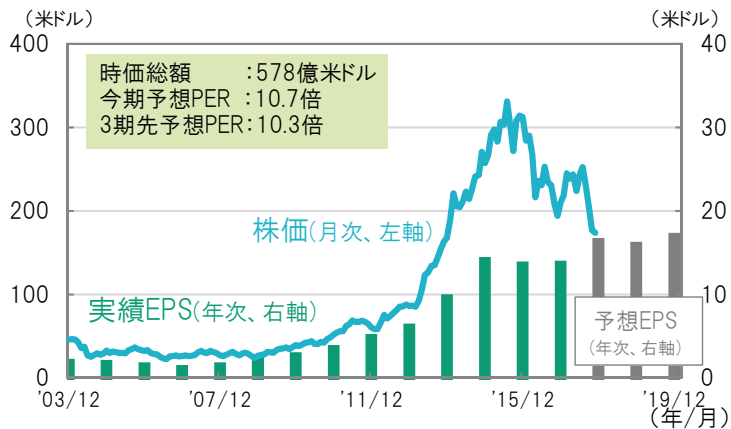
足下の株価下落の背景としては、1)セクター全体にある薬価抑制に向けた動き、2)レスタシス(ドライアイの治療薬)の特許に関する係争、3)9月に非アルコール性脂肪肝炎治療薬*1の治験に関するネガティブなニュースが出たこと、が挙げられます。

しかしながら、良好な財務状況、継続的な売上が見込まれる製品(販路、販売地域を含めた戦略的なボトックスの展開等やワクチンなど)、さらに加齢性黄斑変性症*2や過敏性腸症候群*3、精神疾患、偏頭痛の治療薬といった豊富な製品の開発体制を有することなどを評価し、保有を継続しています。

※実績EPSは一時的損益・異常損益を考慮しないものを使用、予想EPSは2017年12月21日時点でBloombergが集計したアナリスト予想値です。※上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当ファンドの2017年11月末時点での組入上位10銘柄の中から、M&Aを通じて業績を拡大しており、ウエリントン社が今後のM&A戦略に注目している銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記を組み入れることを保証するものではありません。※業種はGICS(世界産業分類基準)の産業分類によるものです。

株価とEPS(一株当たり利益)の推移

(期間 株価:2003年12月末~2017年11月末、
 実績EPS:2003年度~2016年度、予想EPS:2017年度~2019年度)



(出所)Bloombergのデータ、会社HPの情報を基に三菱UFJ国際投信作成

- *1 非アルコール性脂肪肝炎:アルコールをほとんど飲まない人に起こる脂肪肝の中でも、肝硬変や肝臓へと進行する可能性のあるものをさします。
- *2 加齢性黄斑変性症:加齢により網膜の中心部である黄斑に障害が生じることで、見ようとするところが見えにくくなる病気をさします。
- *3 過敏性腸症候群:腹痛や腹部不快感をとまなう下痢や便秘などの便通異常が慢性的にくり返される疾患をさします。

2018年の先進国ヘルスケア株式の注目点について

■バイオ医薬品分野での活発なイノベーション(革新)や米国食品医薬品局(FDA)による医薬品の承認ペースが回復傾向にあることはプラス材料に

FDAによる新薬の承認件数については、2017年11月末時点で40件と2016年の22件を上回り、好調であった2015年の45件に迫るペースで回復しています。

パーテックス・ファーマシューティカルズによる嚢胞性線維症(のうほうせいせんいしょう)*4の臨床試験結果が良好だったこと、ノバルティスによるCAR-T療法*5による治療薬についてFDAの承認が下りたことなどが直近の事例となり、こうした傾向は2018年も継続すると予測しています。

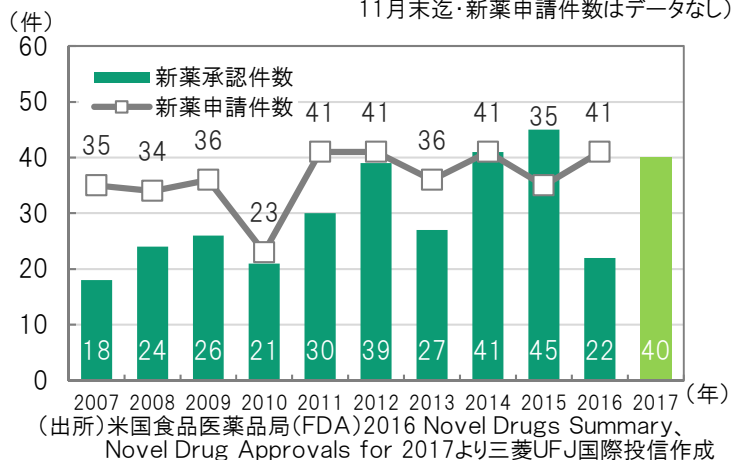
■企業収益見通しも引き続き堅調が見込まれる

2016年の米国大統領選挙以降、薬価問題についてはグローバルに議論されていますが、技術革新が伴う新薬については基本的にこれまで通り、適正な価格設定がなされると考えています。トランプ大統領が主張するオバマケアの廃止については、既に2,000万人の保険者がいることや議会の調整が難航していることから、全撤廃の可能性は低く、小幅な変更にとまるとみられています。

中長期的な観点からは、新興国の経済成長に伴う所得増加や人口増加、先進国を中心とした世界的な高齢化の進展などは引き続きヘルスケアセクターの追い風となると考えられます。

米国における新薬承認件数と新薬申請件数の推移

(期間:2007年~2017年、2017年は新薬承認件数は11月末迄・新薬申請件数はデータなし)



- *4 嚢胞性線維症:体内の分泌液の粘度が異常に高くなることによって、呼吸困難や消化機能の低下を引き起こす難病の一つをさします。
- *5 CAR-T療法:患者の免疫細胞を取り出して操作し、身体への影響が大きい血液がんであるALLと呼ばれる細胞を攻撃させる仕組みの治療法をさします。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド <愛称:健次>

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式を主要投資対象とします。

- ・世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス関連企業等の株式に分散投資を行います。
- ・株式の組入れは、原則フルインベストメントとします。

特色2 ファンダメンタルズ*1の健全な企業へ長期的なバリュー投資*2を行います。

- ・新商品の開発、企業の合併・統合、政策変更等を背景としたヘルスケア・バイオ市場の変化によってもたらされる投資機会に着目します。
- ・銘柄選定は、ヘルスケア・バイオ関連企業のファンダメンタルズ分析に基づいて行います。

企業の事業見通し、新商品の見込み、企業戦略、競争性等に重点を置いたボトムアップ・アプローチ*3を行います。

- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

*1【ファンダメンタルズ】 マクロ視点に立った場合、国の経済状態を表す経済指標のことを指し、ミクロ視点に立った場合には、個別企業の財務・収益状況を表す指標を指します。

個別企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析を、ファンダメンタルズ分析といいます。

*2【バリュー投資】 企業の収益や純資産などの一定の基準に対して、現在の株価が割安なのか割高なのかを見きわめ、割安度を重視して投資する手法のことをいいます。

*3【ボトムアップ・アプローチ】 投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

特色3 株式等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図に関する権限を委託します。

※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色4 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

- ・毎年2月27日および8月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

■ファンドのしくみ

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド <愛称:健次>

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動 リスク	当ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド <愛称:健次>

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2029年2月27日まで(2004年2月27日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2・8月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率2.376%(税抜 年率2.200%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス> <http://www.am.mufg.jp/>
加入協会:一般社団法人 投資信託協会 <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
一般社団法人 日本投資顧問業協会 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
九州FG証券株式会社(1月22日から取扱開始)	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社伊予銀行(委託金融商品取引業者 いよぎん証券株式会社)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社西京銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	

販売会社情報一覧表

ファンド名称: グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大正銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第19号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社徳島銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第271号	○		○	
あぶくま信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第24号				
尼崎信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第39号	○			
大阪信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第45号				
大阪シティ信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第47号	○			
大牟田柳川信用金庫*	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第20号				
柏崎信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第242号				
鹿沼相互信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第221号				
川崎信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第190号	○			
京都中央信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第53号	○			
桐生信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第234号				
呉信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
湖東信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第57号				
埼玉縣信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			
三条信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第244号				
しまね信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第27号				
西武信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第162号	○			

販売会社情報一覧表

ファンド名称: グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
瀬戸信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
但馬信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
栃木信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
長野信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第256号	○			
長浜信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号				
奈良中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
のと共栄信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
浜松信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
飯能信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
姫路信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
広島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
福井信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
碧海信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
焼津信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号				
大和信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
沖縄県労働金庫*	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				